

2023年3月20日

2023年3月全国人民代表大会をどう見るか

中曽根平和研究所研究本部長
東京大学大学院教授

川島 真

2023年3月13日、中国の全国人民代表大会がその日程を終えた。既定方針とはいえ、習近平が2018年の憲法改正を踏まえて国家主席として反対票ゼロで三期目に入り、李強が副首相経験のないまま国務院総理となった。江沢民、胡錦濤時代に進められた党内民主化や党内のさまざまな規律が逆転、あるいは修正されていることがさらに明確になった。

今回の全人代については様々な見方があるだろうが、筆者は全体として党の国務院に対する優位性が徹底し、「国家の安全」の重視が際立ったものだと考える。具体的には、以下の五点をあげておきたい。

第一に、これも既定方針ではあるが、国務院総理の李強、筆頭副首相の丁薛祥、そして国家副主席の韓正に至るまで習近平の側近で固められた。全人代の間、習近平が親しく李強らと「雑談」している姿は、まさに周囲を「内輪」で固めたことを示す。李克強が首相として習近平の横に座っていた時には、にこやかに雑談などはしていなかった。なお、中国共産党内で地位を喪失した胡春華が全国政治協商会議の副主席にはなったが、実権はなかろう。

第二に、国務院改革により、科学技術部の改革や金融機構改革をおこなわれる。党における中央科学技術委員会設置に対応したのが科学技術部改革であろう。また国務院による金融管理強化も決まり、人民銀行改革という名の統制強化が進む。そして、国家データ局設置により、デジタルによる行政統治の徹底が図られることになることが予測される。李克強の時代にできなかったことが李強の時代にはできる、ということだ。

第三に、2023年の予算編成が発表され、そこで国防費、治安関係経費の大幅な増額が決定したことである。かつて中国の国防費の増加率は経済成長率と連動していたのと異なり、成長率を上回るペースで増えている。その他の諸経費も増加してはいるが、国防や治安関係予算はその二倍程度増加しており、この分野が重視されていることは明白だ。

第四に、経済の担当者がおよそ明らかになったということだ。何立峰が経済担当の副首相として劉鶴の後任となり、鄭柵潔が何に代わって国家発展改革委員会主任となった。この二人は、国際派というよりも「内向き」の経済専門家である。ただし、中央人民銀行総裁の易綱が中国共産党の中央委員・候補委員から外れ、退任が噂されていたにもかかわらず留任した。易はアメリカで学位をとり教鞭もとった国際派だ。かろうじて国際派が踏みとどまった面がある。ただ、党内での地位も

なく、人民銀行改革により実権も大きく低下しよう。このほか、劉昆財政部長、王文濤商務部長も留任となり経済政策の連続性がはかられた。ただ、具体的な経済、財政政策は判然としない。

第五に、台湾については、今後も軍事侵攻のための軍事力向上が図られるとともに、統一戦線を強化し「融合」政策が進められるだろう。ただ、昨今、国務院台湾弁公室よりも国家安全部系統が台湾問題に強く関与し始めており、国内の安全、治安政策と台湾政策が一元化され、経済制裁のみならず、サイバー攻撃を始めとした圧力が一層強まるだろう。

日本としては、中国市場を重視した経済関係は維持しつつも、ハイテク産業を含む安全保障問題を重視し、同盟国との関係を強化しつつ、軍事的抑止力や技術力や経済力を高め、国民交流の促進、外交的対話を継続し、二国間を安定させ、地域の平和と安全を図るべきだ。